



奈良崎 久和
(公明府中)

「小一の壁」
他市の取組に対する
市の考えは
保護者支援にも有効
であり部門横断的な
取組が必要



議員 小学校入学による環境の変化などに上手く対応できない「小一の壁」問題は、保護者が仕事やライフスタイルを変えざるを得なくなるなど、家庭の在り方にも影響するものである。

子ども家庭部長 子どもたちに安全な居場所を提供することができるとともに、保護者に対する支援となつていく点からも、有効な対策と捉えている。本市においては、人員確保や教員の負担軽減、開門時間の調整などが課題であり、その解決に当たっては、教育委員会と各学校の協力が不可欠であるため、部門横断的な連携の中で取り組んでいく。



竹内 祐子
(日本共産党)

エアコン設置助成について市の見解は
国や都の取組も含め
検討すべきと
考えている



議員 物価高騰に対する緊急対策として、市で検討していることを聞きたい。

市の見解は。
福祉保健部長 エアコン設置の助成は、費用面で設置をためらい、熱中症のリスクを抱えている世帯にとって設置を検討するきっかけの一つになると捉えているが、物価高騰及び熱中症対策は、全国的な課題として国や都の取組も含めて検討すべきものと考えている。

市長 本市の規模や地域特性、国が示す交付金の趣旨と活用可能範囲などに十分配慮し、市民や事業者等からの声も参考にしながら、効果的な対策を速やかに実行していきたい。

議員 物価高騰及び熱中症対策として、エアコン設置と買換えの補助が有効と考えるが、

他「ちゅうバス再編」によるルートと今後の運営について



前川 浩子
(フォーラム)

プレコンセプション
ケアについては
市の考えは
性別を問わず
今後より重要になる
と捉えている



議員 女性やカップルを対象とした将来の妊娠のための健康管理を促す取組であるプレコンセプションケアについて、市の考えは。

取組状況を聞きたい。
教育部長 学習指導要領や都教育委員会作成の「性教育の手引」を踏まえ、体の発育や発達、思春期の体の変化といった基礎的な内容や同性、異性との人間関係などについて、発達段階に応じた指導を行っている。

市長 性別を問わず、妊娠・出産等に関する正しい知識を持ち、自身のライフプランを見据えた健康管理を行うことは、今後より重要になると捉えている。

議員 プレコンセクションケアの推進には性教育も必要と考えるが、

困難を抱える女性への支援に関する法律に基づく支援について●社会福祉法人清陽会問題について



山本 真実
(自由クラブ)

拉致問題に関して
条例制定の考えは
国の責任で解決
すべきものであり
検討していない



議員 東京法務局管内の13市が輪番制で企画している多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会の企画事業について、令和7年度は本市が幹事市と聞く。

そこで、拉致問題をテーマとして実施する考えは。

市民協働推進部長 内容は6年度から検討を重ねており、拉致問題とは別視点になるが、戦争被害やいじめ等の人権問題に関する内容

市民協働推進部長 効果的な側面がある一方、拉致問題は国の責任において解決すべきものであるため、現時点では検討していない。

市民協働推進部長 効果的な側面がある一方、拉致問題は国の責任において解決すべきものであるため、現時点では検討していない。

常任委員会の審査報告から

※厚生委員会に付託された議案は1面に掲載しています。

総務委員会

陳情第8号
再度、新庁舎敷地内に「府中市平和都市宣言モニュメント」設置を求める陳情

この陳情は、「令和5年第3回定例会で同趣旨の陳情が採択されたが、市からは新庁舎内に設置はしないと聞いた。市議会として作者の遺族の要望を確認し、拒絶をしなければ設置を推進してほしい」との内容である。

質疑に対して、「遺族からは市役所への再設置は作者も望まなかったと思う、公園のような多くの人が集まる場所に設置して作品に触れてほしいなどの要望があった」等の答弁があった。

審査の結果、本陳情については、賛成少数により、不採択にすべきものと決定した。

文教委員会

第49号議案
絵画の買入れについて

この議案は、府中市美術館における展示作品として、絵画を買い入れるもので、絵画の作者は岸田劉生、作品名は「静物(土瓶とシユスの布と林檎五個)」の1点である

主な内容として、「契約は随意契約であり、1億1000万円で現在、仮契約を締結している」「市美術品収集選定委員会から、真がんに問題はなく、購入価格も近年の取引事例と比較して安価であるとの答申を受けた」等の説明があった。

採決の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第45号議案
府中市下水道条例の一部を改正する条例

この議案は、災害その他非常の場合において、排水設備の新設等の工事を円滑に実施するため、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「現行では、都内に事業所があることを要件に、申請された工事店を本市が指定し、市内での工事を行うことができる」としているが、改正後は、災害その他非常の場合においてこの要件を緩和し、本市以外の市町村等が指定する工事店であっても、排水設備工事を行うことができるとするものである」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の概要

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、事業者から都市整備用地敷地内の開発行為に伴う開発事業事前協議書の提出があり、現在協議を進めている。また、事業者による住民説明会は、令和7年8月頃に行われる予定である。

府中基地跡地留保地の状況について、府中基地跡地留保地及び米軍通信施設跡地利用計画(案)に関するパブリックコメントを実施し、61人から計122件の意見があった。その中から、保全区域内の維持管理に関する意見等の反映を含めた内容や体裁の修正を行った。その他の意見の多くは、公園や新総合体育館等の整備内容に関するものだったことから、今後の取組を進める上での参考にするなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

新庁舎に整備する地下駐車場と自転車駐車場については、その立地などを踏まえ、来庁者の利便性だけでなく中心市街地の活性化や自転車の放置防止を目的に、それぞれ市営駐車場と市立自転車駐車場に位置付け、広く市民の利用に供する。駐車台数は、車両94台、バイク38台、自転車169台を予定しており、運営時間及び料金については、近隣の同種施設を参考に検討する。また、これまで無料としていた来庁者による駐車場等の利用については、公共交通機関を利用している方との公平性や駐車施設の適正な利用の観点を踏まえ、利用実態に応じた料金体系を整備していくなどの報告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

第二期改築実施校改築事業について、府中第三小学校及び府中第六小学校ともに、令和7年4月から新校舎棟と体育館棟の供用を開始している。市学校施設改築・長寿命化改修計画及び市立学校の適正規模・適正配置に係る取組として、オープンハウス及び説明会を実施した。オープンハウスでは、改築時期の質問のほか、トイレ・プールなどの設備と防犯に関する意見があった。説明会では、保護者を中心とした市民への説明が不足していることや統合後の通学時間や通学時の安全対策に関する点、地域や子どもたちの声を取り入れる取組をしてほしいなどの意見があった一方で、早急に統合してほしいといった意見もあったなどの報告があり、これを了承した。